

## 2021年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年1月13日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東  
 コード番号 7434 URL http://www.kk-otake.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉 TEL 052-211-0150  
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年5月期第2四半期の業績 (2020年6月1日～2020年11月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第2四半期	11,615	△10.5	50	△73.7	118	△53.7	77	△54.3
2020年5月期第2四半期	12,983	△5.5	192	△43.4	255	△37.5	169	△38.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第2四半期	19.57	—
2020年5月期第2四半期	42.48	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第2四半期	18,819	11,992	63.7
2020年5月期	19,320	12,121	62.7

(参考) 自己資本 2021年5月期第2四半期 11,992百万円 2020年5月期 12,121百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	0.00	—	23.00	23.00
2021年5月期	—	0.00			
2021年5月期 (予想)			—	23.00	23.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年5月期の業績予想 (2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	△5.2	100	△55.2	210	△39.1	330	△46.0	83.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期2Q	4,284,500株	2020年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	2021年5月期2Q	318,258株	2020年5月期	318,258株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期2Q	3,966,242株	2020年5月期2Q	3,998,272株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、[添付資料] P2. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による急速な経済活動の停滞を受けて、企業収益に大幅な減少がみられるなど、依然として厳しい状況で推移しました。先行きについては、感染拡大の防止策を講じながら、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられていく中で、継続的な持ち直しの動きが期待されますが、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン等の根本的な対策が確立されるまで、世界経済の先行きは極めて不透明であると考えております。

当管材業界におきましても、建設工事の一部停止や設備投資が慎重なものとなるなど、受注環境が低位な状況で推移したことに加え、人件費および物流費等の高騰により、取り巻く事業環境は極めて厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社は新規得意先の開拓、他社競合得意先での売上シェア獲得、商品在庫アイテムの充実・拡大により営業基盤の強化を進めてまいりました。また、物流・ECなど事業基盤の整備・拡充及び収益性向上に積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間における売上高は116億15百万円（前年同期比10.5%減）となりました。利益につきましては、売上高減少により売上総利益も減少したため営業利益が50百万円（前年同期比73.7%減）、経常利益は1億18百万円（前年同期比53.7%減）となり、四半期純利益につきましては77百万円（前年同期比54.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は188億19百万円となり、前事業年度末と比べ5億1百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が1億9百万円、受取手形及び売掛金が1億3百万円増加しましたが、電子記録債権が5億72百万円、投資有価証券が1億55百万円減少したこと等によります。

負債合計は68億27百万円となり、前事業年度末と比べ3億72百万円減少しました。この主な要因は、買掛金が2億74百万円増加しましたが、電子記録債務が4億27百万円、流動負債その他が1億18百万円減少したこと等によります。

純資産は119億92百万円となり前事業年度末と比べて1億28百万円減少しました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が1億15百万円減少したこと等によります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ2020年12月25日に発表した通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,842,442	1,951,745
受取手形及び売掛金	6,416,808	6,520,043
電子記録債権	2,164,376	1,591,439
商品	2,176,407	2,239,812
その他	31,636	30,605
貸倒引当金	△5,496	△5,113
流動資産合計	12,626,175	12,328,532
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,130,912	1,101,373
土地	3,239,013	3,239,013
その他(純額)	89,367	87,853
有形固定資産合計	4,459,293	4,428,241
無形固定資産	122,852	101,449
投資その他の資産		
投資有価証券	1,978,712	1,823,574
関係会社株式	23,000	23,000
その他	113,843	116,820
貸倒引当金	△3,113	△2,512
投資その他の資産合計	2,112,442	1,960,882
固定資産合計	6,694,588	6,490,573
資産合計	19,320,763	18,819,106
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	4,137,200	3,709,587
買掛金	1,499,914	1,774,481
未払法人税等	71,961	32,946
賞与引当金	144,000	121,148
その他	306,164	187,901
流動負債合計	6,159,240	5,826,065
固定負債		
繰延税金負債	186,540	151,862
再評価に係る繰延税金負債	118,808	118,808
退職給付引当金	666,171	654,812
資産除去債務	39,038	39,151
その他	29,944	36,344
固定負債合計	1,040,502	1,000,979
負債合計	7,199,743	6,827,044

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年5月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	9,563,650	9,550,040
自己株式	△550,345	△550,345
株主資本合計	11,641,209	11,627,599
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700,302	584,953
土地再評価差額金	△220,491	△220,491
評価・換算差額等合計	479,810	364,462
純資産合計	12,121,020	11,992,061
負債純資産合計	19,320,763	18,819,106

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
売上高	12,983,147	11,615,968
売上原価	11,383,871	10,149,510
売上総利益	1,599,275	1,466,457
販売費及び一般管理費	1,406,615	1,415,750
営業利益	192,660	50,707
営業外収益		
受取利息	15	4
受取配当金	36,401	32,501
仕入割引	47,749	43,848
その他	6,761	14,689
営業外収益合計	90,927	91,043
営業外費用		
支払利息	1,792	660
売上割引	22,438	19,921
その他	4,115	3,062
営業外費用合計	28,346	23,644
経常利益	255,241	118,106
税引前四半期純利益	255,241	118,106
法人税、住民税及び事業税	72,581	23,071
法人税等調整額	12,799	17,421
法人税等合計	85,380	40,493
四半期純利益	169,860	77,613

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	255,241	118,106
減価償却費	45,978	69,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	375	△983
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,090	△22,852
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,633	△11,358
受取利息及び受取配当金	△36,416	△32,506
支払利息	1,792	660
固定資産売却損益(△は益)	△99	△171
売上債権の増減額(△は増加)	△393,892	469,702
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,705	△63,405
仕入債務の増減額(△は減少)	605,732	△153,045
未払金の増減額(△は減少)	26,014	△68,039
その他	57,929	△28,623
<b>小計</b>	<b>528,636</b>	<b>276,568</b>
利息及び配当金の受取額	36,416	32,506
利息の支払額	△1,792	△660
法人税等の支払額	△83,936	△62,339
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>479,324</b>	<b>246,074</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△190,459	△19,113
有形固定資産の売却による収入	99	171
無形固定資産の取得による支出	△350	△14,675
投資有価証券の取得による支出	△12,318	△12,440
投資有価証券の売却による収入	—	250
貸付金の回収による収入	440	260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△202,587</b>	<b>△45,547</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△100,941	—
配当金の支払額	△92,642	△91,223
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△193,583</b>	<b>△91,223</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83,152	109,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,433,596	1,842,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,516,748	1,951,745

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、会計上の見積りが困難な状況ではありますが、2021年5月期の第3四半期までは影響が継続するものの、第4四半期より徐々に回復に向かうと仮定しております。なお、収束時期によっては、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

前第2四半期累計期間（自2019年6月1日 至2019年11月30日）及び当第2四半期累計期間（自2020年6月1日 至2020年11月30日）

当社は、管工機材の卸業者として、バルブ、継手、冷暖房機器、衛生・給排水機器及びパイプ類等の仕入・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(区分地上権の設定および特別利益の計上について)

当社は、2020年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社が所有する愛知県名古屋市中村区名駅3丁目9番11号の土地の一部に東海旅客鉄道株式会社との間で区分地上権設定契約を締結し、その対価として区分地上権設定補償金を受領いたします。当該区分地上権設定補償金につきましては、2021年5月期において278,925千円を「地上権設定益」として特別利益に計上いたします。

①区分地上権の設定の理由

鉄道施設設置の為。

②本区分地上権設定契約の概要

a. 区分地上権設定面積

116.75㎡

b. 補償金の額

303,354千円

c. 地代

無償

d. 区分地上権の存続期間

本区分地上権設定契約締結の日から鉄道構造物存続期間中

e. 区分地上権の範囲

東京湾平均海面の下12.65メートルから東京湾平均海面の下36.86メートルの間